

# 初代上海領事品川忠道に関する一考察

松 本 郁 美

## はじめに

領事官制度は、明治四年（一八七二）七月二十九日の日清修好条規調印後、海外へ出張する官員の増加や、貿易上の不都合が生じること懸念して、各国の官制を参考に十一月五日発布された。そして、五年（一八七二）一月二十九日に設置された上海領事館の代理領事が品川忠道である。琉球問題をめぐる「増加条約・分島」案の成立に、上海総領事であった品川忠道の「意見」が基礎となり、採用されたことは別稿で述べたところである。品川の「意見」は、草案作成者による「意見」の取捨選択を経た後、廟議の決定に委ねられたので、立案者ではなく、情報提供者と受け止めるほうがよい。しかしながら、現地領事の報告が円滑、適切でなければこうした草案、政策は成立しない。間接的であれ、品川忠道の「意見」が政策に反映している事に着目し、明治政府の対清国政策と現地領事の報告との関係を捉えていくことに今後の目標を置いている。

上海はアヘン戦争の結果、一八四二年八月南京条約の締結により、翌年十一月十七日に開港された。初代イギリス上海領事ジョージ・バルフォア（George Balfour）は、貿易とイギリス人居留地開設を任務

に着任し、一八四五年十一月「第一次土地章程」を結び、居留地と自治制度を獲得した。これが上海租界の始まりであるとされる。その後、一八四九年にフランス租界、一八五三年にはアメリカ租界が承認され、一八五四年七月の「第二次土地章程」では、租界の拡張と共に外国人による独自の行政機構である「工部局」が成立し、清国行政権から分離独立した地域となった。こうして、イギリスが開いた上海は、「商家ノ本局ヲ張り或ハ商品貯蔵所ヲ設置スルニ最緊要ナル地ニシテ天津黃海等ノ輸出入ヲ調節シ或ハ楊子江ノ水利ニ由テ沿岸地方及ヒ中心亜細亞ニ直接ノ商業ヲ営ミ得ヘク殆ト清国北部ノ半国ヲ扼スルノ要口」と、清国第一の貿易市場と謳われるようになる。

世界の貿易、情報の錯綜する上海において、初代領事品川は、「明治二年頃より上海に駐在してをり支那では最も古き人」であった。明治前期日清関係を探っていく上で、上海領事の果たした役割は注目されねばならない。また、中国外交史の立場からも上海から広東にかけての開港場の領事記録は非常に重要な史料であるとされている。

本稿は品川忠道の対清国政策、清国観が政府にどのような影響を与えたのかを導く上での序論と位置づけ、品川の履歴、職務、報告の一端を紹介し検討していきたい。

## 一 品川忠道の略歴

## 1 通詞から領事へ

品川忠道は、「天保十一年十二月十九日長崎に生れ、父を品川権左衛門と云ひ、君は同姓品川徳三郎に養はれて其の後を継ぎ、幼名を英輔と云ひ後ち忠道に改む<sup>⑥</sup>」と出自にある。明治二年（一八六九）民部省に出仕する以前の経緯については、オランダ通詞で、英語にも精通し、ペリーの浦賀来航後幕府に徴されて横浜で通弁の職に従事していたことが『長崎縣人物伝<sup>⑦</sup>』に若干記載されるにとどまる。

寛政四年（一七九二）ラクスマン（Laksman, Adam）が通商を求め根室に来航し、文化元年（一八〇四）にはレザノフ（Rezany, Nicolai P.）が長崎へ来航するなどロシア船の出没が頻繁になるに従って、幕府は北方警備のため、文化四年（一八〇八）にオランダ通詞を天文台詰通詞として出府させ、蝦夷地御用掛に命じ、同地へ派遣した。馬場佐十郎なるものは、オランダ、フランス、ロシア語に通じ、その業績から幕臣に取り立てられている。馬場の登用以降、若く語学に堪能な通詞の必要性から出張が増えており、片桐一男氏は、「開港前後から、江戸や浦賀で外交・応接事務が輻輳したため、天文台に二、三名詰めた時期もあり、浦賀詰・下田詰・箱館詰の通詞をみるようにもなった。」と天文台詰通詞の動向を調査されている<sup>⑧</sup>。

品川姓については、吉尾姓や檜林姓等の名門と比べればやや格下にあたるが由緒あるオランダ通詞の家柄である。品川梅次郎は、天保十二年（一八四一）三月、天文台詰通詞となり弘化四年（一八四七）ま

で二期六年に渡り出張しており、息子の品川藤十郎も安政二年（一八五五）箱館詰を命じられている<sup>⑨</sup>。品川姓は幕末期に入って目立ったポストについているが、彼らと品川忠道との関係はまだ掴めておらず、他の通詞家に比べて品川家の家譜については調査されていないのが現状である。しかしながら、こうしたオランダ語以外の外国語に通曉し、若い人材から拔擢され開港地詰めのオランダ通詞が一般化していく中で、品川忠道も同様の経緯を踏む若くして出張した有能な通詞の一人であったことは推察できる。維新後、通詞の役名は一切廃止されるが、日常事務は従来通り行われ、通弁役という新職名に変わるものの通詞でなければならぬ仕事は山積し、各地の開港場、開市で通弁役の採用が続出したとされる。片桐氏は幕末維新期の通詞について、具体的な動向は触れられていない。唐通事を含め技能職集団である多くの通詞が維新政府に出仕し、実務を担っている。幕府から維新政府への外交上の継続性を検討する上で、通詞の存在は重要な位置を占めるのではないだろうか。

明治二年、品川は会計官通商司兼造幣局訳官に出仕、同年十一月二十日、通商少佑に任じられ、「上海表商法取扱向経験の爲め」出張を申渡された。翌三年（一八七〇）六月、通商権大佑に進み、上海における開店の「取締且外御用をも兼<sup>⑩</sup>」る職責で清国に派遣されるが、ここにある「外御用」とは、上海で贗札製造が行われている事の内密調査と、清国人が日本兒女を買取り上海近傍で売却しているなどの取締り探索を指している<sup>⑪</sup>。同時期、外務省は太政官に対し清国の国情、通信通商の見込探究の爲として上海に官員を派遣する伺いを提出している<sup>⑫</sup>。これは、日清修好条規締結の準備調査にあたり、柳原前光外務権

大丞を特使、花房義質外務権少丞、鄭永寧文書権正等の差添で派遣された。八月二十四日、町田民部外務大丞等宛の書簡で、柳原は上海道台等との応接を報告している。三十名余の上海在留邦人の取締に関して、柳原は清国との条約成立までの間

我人民取締りの主宰無之では国民を子愛する情耳ならず自然法度を犯し候得は貴国へ対し候ても慚愧不都合に付当分仮りに品川通商権大佑神代長崎県権少属をして取締らせなを同人退去候節は交代の為外務省官員差来此任に可当此段承引有之度

とする要望が受け入れられ、上海に官員を設置する目的が達せられた。品川は大蔵省の任務で派遣されていたため、いつ帰国するか解らず、「彼は前光等より使令致し候訳には参り兼候」と、外務省から人員を派遣するよう要請している。これに対し、九月二十五日の太政官決裁では、「品川通商権大佑大蔵省用務も格別の義無之由」として、品川の外務大録への登任と、継続して大蔵省通商大佑の兼務も仰付けられ、付添に外務省斎藤麗正権少録が出張を命じられた。柳原は品川の人事に対し、

品川事は何れ共前光等帰朝の上右様相願へく存し居候事にて恰も万里を隔て符節を合すか如く御神算敬服の至且漢語通弁も更に長崎県より神代権少属へ滞留相命し候上は此三人にて事務取扱候得は大に事足可申安心仕候<sup>⑤</sup>

と、品川を適任者として評価している。斯くして上海仮領事館は斎藤を補佐、神代を翻訳事務として人員三名で出発した。

翌四年六月、日清修好条規締結のため伊達宗城を全権とした一行に品川は「通弁之事務取扱可申事」の辞令で随員に加わり、天津へ同行

している。通弁としての役割以外に、上海駐在の官員として品川を清国側へ紹介する意図も当然あったであろう。一行が帰国した後、品川は領事館の開設準備に奔走し、十一月五日に太政官指令により領事館の設置が認められ、五年二月十日、品川は代理領事に就任し、初めて領事館が上海に創設された。続く八月四日には初代領事に進み、十月十五日、上海を本庁とし鎮江・漢口・九江・寧波の四口の事務も兼轄するに至った<sup>⑥</sup>。しかし、初代上海総領事に就任したのは井田讓である。五年九月四日、井田は福州領事に任命され、厦門・台湾・淡水の三口事務の兼轄を仰付けられるが、陸軍少将から領事への転任は降格にあたるため即座に辞表を提出したという。領事職は、多様な職務の割に地位は高くなかった事が解る。この人事は「台湾征蕃」問題に絡む準備行動で、樺山資紀陸軍少佐の台湾視察に同行する目的が含まれており、副島権臣外務卿等に慰留され、井田も辞表を撤回し、十一月二十四日（六年一月二十二日）（※これ以前の本文の月付は陰暦）上海総領事に昇任することになった。それに伴い出張の恩典として金三百両の下賜や、十五口海港に在る各領事の領首として事務を総轄する勅書を奉じるなど、井田の地位を少しでも上げようと懸命である。結果的に、この派遣は「明治六年の政変」によって、井田の任務である「征蕃」どころではなく半年足らずで帰朝することになる。

七年（一八七四）の「台湾事件」に際して、品川は、

本局関係之事務取扱罷在毎々清国官員ト応接いたし且大久保弁理大臣柳原全権公使を初め清国各地へ派出之各員一モ同人（※品川忠道）之手を経ザルハ無し将又各地往復之文書も同断之処先々無限之手数を不厭迅速弁理いたし加之一時清国と葛藤之砌は同国内地之形

勢探索毎便之報告書夥敷積堆シ為之御便宜相成候<sup>②</sup>

と、功績を讃えられ、八年（一八七五）十月二十七日、五百円が下賜された。そして三十一日には、総領事に任命、十一月十七日、正六位に叙せられている。その後、厦門領事館の閉鎖にともない、十三年（一八八〇）七月二十日には、厦門・淡水・台湾・福州・四口の事務の兼轄を委任され管轄区域は広範囲に及んだ。十七年（一八八四）五月、安藤太郎の赴任により事務引継ぎ後、七月に帰朝し、十六年余りに及ぶ上海駐在生活の幕を閉じ、農商務省通商局長に転任する。

## 2 領事の職務

通詞から領事へ品川忠道の略歴について述べてきたが、具体的にどのような職務を担っていたのだろうか。

明治二十六年（一八九三）十月の外交官領事官任用令の実施以前は、

其人を選択するに於ては殆んど何等の標準もなきものゝ如く、觀察留学の意味を以て任用したるものあり、家事整理の意味を以て任用したるものあり、甚だしきに至りては、他の官職に在りて無能を露はし失錯を醸したるの故を以て、世の攻撃を避けしめんが為めに、外交官領事官に転任せしめられたるが如き者すら之あり。

と、当時の外交とは東京に駐割する外国公使との談判を指しており、外国に駐割する外交官や領事官は重要視されていなかった。そのため、

斯くして任用したる外交官領事官中稀れに其人ありとするも、固より偶然の事に属し、恃んで以て法となすに足らず。況んや藩閥

の余弊も亦常に之に伴ひたるに於てをや。<sup>③</sup>

こうした旧弊が批判され、明治二十六年の改革に至るのである。このような人事の中で、品川は十六年に及び上海に駐在し、代理領事から総領事に段階を踏んだ昇進を遂げ、藩閥によらず自らの語学力と実務能力で登用された「稀れに其人あり」に当たる人物であったと言える。

領事の職務規定については、省伺として、品川、斎藤等に上海出張を命じた事を

後來弥両国通商条約相整候上は則領事コンシユルに当るの職を置商人取締等可為致場合をいたし相勤候<sup>④</sup>

とあり、十月三日付の達には、将来領事としての職務を踏まえた活動内容が示され、後の領事に関する法令の嚆矢になっている。

支那上海港出張同所我国人民取締申付候事

支那日本貿易筋に付監督申付候事

支那官員交際并上海在留歐羅巴同盟各国官吏親和の事

の三つの職務を軸として、別紙で「取締」、「貿易」、「交際」の項に分けて具体的に細目を列挙している。「取締」では、

商民出店又は出稼の者其他一時渡來の者に至迄其方共出張所へ為相届其渡來の趣意相尋御印章有無并身分姓名等巨細に取調簿帳へ記載し月々報上可致候事

と、渡航者の把握、管理を行い、「逃避の悪徒」や「抵抗いたし候者」に対しては取り押さえ長崎へ送還するよう治安面での任務を担っている。不動産や貿易上のトラブルに関しても商人の円滑な商業活動を保護、救助すべく、清国官府への取り次ぎや周旋、応接を命じられている。また、品川の当初の「御用」である贋札製造の探索について

も、「支那人の動静とも篤と注意可致候事」と、引続き警戒を促している。他に、清国の法度律令や清国と欧米各国との条約を調査し、居留民に遵守させることなど十六の項から成立っている。

次に「貿易」の項では、輸出税を納めていない抜荷物の没収。輸出入品の品目や品数等を把握し、書類を作成する他に、現在のマーケットイングリサーチにあたるような

支那人所好の物にて我国より産出し貿易の良品と可相成筋は篤と取調通商の繁盛に及候様見込可申立候事

とあり、商人としての素質も必要となってくる。また、粗悪品や偽造品を販売したり、脱税を図るなどの国誉を失する商人へ注意勧告を行う監督業務や運上所規則、収税方法、居留地規則、港湾規則等を調査し、渡航者や商人への案内手引書を作成する情報サービスのような活動もあり、情報収集を中心に実に多岐に渡った任務が要求されている。

「交際」では、清国官員との友好関係を結び、祝礼慶弔等の儀礼を失さぬよう慣習風俗を調査理解し、また、上海駐在のヨーロッパ各国との「岡士」に対しては、「我同僚」であり、協議は「比肩同意可致」としながら、

未だ条約取結候儀には無之且岡士と同格同様の動向可致場合には不至候間粗心得を以交際斟酌可有之乍然各国岡士とも疏遠不相成様可致事

と、遠回しな指示に終わっているのは、品川等が領事の職務を負いつつも領事ではない微妙な立場の所以である。他には、清国と各国との交際状況を監察し報告するなど、外交関係に機敏であることも要請さ

れている。

以上の項目は、初めて領事的な役割を担う上海駐在官員への訓令のため、地域的な限定や曖昧な面を含んではいるが、具体的な領事の職務が記されており、政府の意図する領事官の原型が垣間見える。八年十二月十五日の外務職制で、領事とは

各国港ニ在駐シ貿易事務ヲ管掌シ兼テ御国人ノ其国ニ在駐スルモノヲ保庇スルヲ掌ル<sup>⑥</sup>

と、定義され公使と領事の区別が明確にされた。そして、次第に海外各所に領事が派出されるにつれ、「事務取扱振区々ニ相成」では支障があるとして、外務省は、官制や法令の調査検討を進め、十一年十月八日「日本領事館訓令」が公布された。

外国ニ領事官ヲ置クハ航海貿易工業上ニ於テ日本人民ノ権利利益ヲ保護拡張スルノ主意ニシテ其事ヲ執ルヤ法律及ヒ条約ニ従ハサル可カラス故ニ領事官タルモノハ其諸法規諸条約ト在留国殊ニ其地方ノ商法及ヒ慣例ヲ通知スルヲ要ス

但シ前文ノ外其地方ニ就テ日本政府ヨリ命スル所ノ諸般ノ用弁ヲ為スモ亦其任トス

とあり、より通商活動を重視した職務に変化しつつある事がわかる。内容は就任、特典に関する事や公使、海軍士官との関係、或いは俸給、報知体制といった品川への訓令にはなかった規程を含めて、十一項四十三細目に渡って詳細、且つ整然と示されている。総領事を中心に領事館組織が完成し、機能が統制され始めたことがわかる。こうした領事職の制度化は、品川を含めた領事の実務経験から形成されてきたものであろう。

では、品川に関する職務を部分的ではあるが見ていきたい。

日清間では修好条規第八条により互いに治外法権を有する条約を交わしていたため、処置として清国内で罪を犯した日本人は長崎県へ護送される事が定められていたが、軽罪者まで逐一長崎県へ往復し、日時を費やすことは「御国民ノ難渋ヲ醸シ各国ニ対シ御体裁モ不宜」として、五年二月十九日、外務省は上海領事官に対し

一 杖罪以下及徒罪ノ贖罪ニ換ヘキ者ハ処断可致徒以上ノ可実決者ハ犯人ニ仮口書相添本朝へ可差送事。

を委任し、品川は判事としての職務を帯びることになる。品川の判例について筆者は現在調査できていないので、司法面でどれ程の処理能力があったのか定かではないが、八年十月十日付の外務省への伺で品川は犯罪人の処罰について、懲役場も数人を収容する設備もなく、また長崎県への送還は費用がかさむため、軽罪に限ってすべて「贖罪收贖」にするという現地事情を反映した意見を提出し承認を得ている。

そして、帰朝の際には明治五年度から三年分の判決した決案罰表や贖罪金を提出し、司法省へも不明点があれば「出頭朗陳可相弁候」と、確実な事務処理を行っている。領事裁判権は在清国、在朝鮮国領事に行使される任務で、品川は初めての執務者であり、以後の領事裁判に先例としての影響を与えた点は留意すべきである。

また、上海領事館内に日本初の海外郵便局が設置され、その開局に先立ち、八年十月二十九日、品川は「上海郵便局総轄兼勤」を命じられている。他の領事事務だけを行う領事館とは一線を画して「駅通裁判ノ両権ヲ附シ将来変易スヘカラサル」存在となった上海領事館は、従来のアメリカロスセル社の家屋賃貸では、金銭面、交通面での不備

があり、新たな領事館建設の必要を外務省へ進言し、品川自ら帰朝の際に三菱会社所有地買収にあたり、三菱会社社長へ折衝を行っている。

これ程多様で煩雑な職務を抱えつつ、細かな業務に到るまで品川自身がこなさなければならぬのは、既述したような人材不足、或いは職務内容に釣合わぬ領事の官位の低さなどが要因として考えられる。厳しい条件ではあるが、品川はこれらの職務を判断処理する中で、清国実務のエキスパートとなり、多くの意見や報告を政府、「政策草案者」等から求められることになる。

## 二 「領事報告」と品川忠道

### 1 「領事報告」について

領事の職務の中でも「領事報告」は重要な位置を占める。角山栄氏によれば「領事報告」とは、「一般に在外領事が本国政府に定期的に送ってきた任地における通商経済関係の情報のことである」と、定義付けされている。明治三年の品川への訓令で、既に「我国商民輸出入品の数并品柄共取調一ヶ月毎に報上可致事」と、月報に当たるものを外務省は要請していることから、「領事報告」も品川から義務づけられたといえる。領事官官制と同様に、「領事報告」についても段階を経て施行整備され、七年十一月九日付、太政官達には「各在留国ニ係候分詳細取調毎年又ハ每半年又ハ時々大蔵省へ報告可為差出」と三種の報告形式が定められている。そして、八年五月十七日には「貿易報状規則」として「領事報告」に関する三条からなる規定が公布さ

れ、内務、大蔵両省への報告が義務づけられている。

第一条では、在留地における「貿易条約及ヒ貿易章程其他灯台規則布告書諸種ノ税法倉庫規則噸量税港諸規則及ヒ輸出入物品税目其税目臨時改定ノ条及ヒ商業農業礦坑等ノ要件其他本国ノ得失ニ関渉セル要用ノ法令布達書及ヒ右等諸規則ノ抄書」を送致すること。また、第二条は輸出入貨物の品種、輸出入先、貿易量の増減比較等を把握し、一定表式で一年間の貿易状況を翌年一月から三月までに報告することとし、第三条では在留地の輸入上の禁制品、免許や制限等に関する情報の他、居留民の財産運用法や需要品が日本産かどうかを調査するなど求め、人民管理と共に売れ筋や消費の傾向を把握して貿易の増大を目指している。特に、全体を通じては在留地での貿易章程、港湾規則の改定、変更の逐次報告は繰返し記述されており、変化する市場経済への迅速な対応や、常に新しい情報が入手できる体制の形成、開港場でのトラブル防止を図ろうとする姿勢が窺える。

その後、十一年の「日本領事館訓令」では「外務省へノ報知ノ事」として、「貿易報狀規則」の内容に

領事官ハ農業工業等ニ関スル諸器械諸學術ニ於テ新工夫及ヒ改良アルヲ觀テ本国ニ於テ其用フヘキヲ知り或ハ本国ニアラサル種菓草木等功益アル物ト察セハ之ヲ報知スヘシ又費用ナクシテ送致スヘキ機會アレハ其実物或ハ見本ヲ送ルヘシ且ツ外国一般ノ統計ニ係ル事及ヒ其所轄内ニ起レル本国航海貿易ニ利害アルヘキ事新科工芸ノ開業并ニ従来開業セル者ノ盛衰ヨリ我貿易ノ景況ニ波及スル事又ハ其開進ノ妨害ヲ排除スルノ方法等尽ク之ヲ報知スヘシ<sup>③</sup>と、新たな技術や産業を日本に移植することを企図し、諸外国の貿易

動向や日本への影響を察知し報告することが加えられている。この訓令は「領事報告」が、「殖産興業政策を支援する主要な経済政策のひとつとして位置づけることができる」といわれる所以である。

「領事報告」の刊行は、豊富で正確な情報を輸出入業者をはじめとする実業家に伝達するための重要な「殖産興業政策」の一貫である。その刊行は、外務省記録局により明治十五年（一八八二）七月の『明治十四年 通商彙編』創刊から昭和十八年（一九四三）『週刊海外経済事情』の廃刊に至るまで、長期に渡って継続している。<sup>④</sup>

さて、品川の「領事報告」は、『勸商雜報』と『通商彙編』の中にまとまって見ることができる。『勸商雜報』（第一号～二十号）は、明治十一年四月から同十二月まで、国内外の通商景況の諸事項について内務省勸商局により出版されたものである。品川の報告は第二号、七号、十号、十六号に一部が抜粋、掲載されている。<sup>⑤</sup>しかし、角山氏は『勸商雜報』が国内情報の掲載が主要を占めている点から、「領事報告」としての最初の刊行物と見做すことはできないと指摘し、『通商彙編』を始まりと位置づけている。<sup>⑥</sup>当初『通商彙編』は、年一冊の刊行であったが、十六年より「内外貿易盛衰ノ関渉太々緊急時機ヲ失フノ憾ナキ能ハサル」理由から二度の刊行に変わる。十四年、十五年、十六年上半年、下半年、十七年上半年の計五冊が品川在任中の上海領事館からの報告にあたる。傾向として後期になるにつれ品川の職務が感じ取れるような記事や意見は減少し、ほとんど清国各地の糸と茶の商況に占められるようになる。当然これら掲載される報告は、公表するに有益な領事の通信や報告書を出版省庁が必要に応じて取捨選択し編集したものである。そのため、品川からの報告の全体像を掴む

ことはできない。断片的ではあるが、二節では刊行物にみえる品川の報告の一端を紹介検討していきたい。

## 2 品川忠道の「領事報告」

明治十一年四月刊行の『勸商雜報』第二号「上海領事報告抜粹」には、「鳥羽之事」と題し、

……考フルニ本邦ニ於テハ諸人肉ヲ食ヒハ其羽毛ハ概子之レヲ河辺路傍ニ棄却シテ毫モ顧ミル者無シ本邦内地並ニ沿海等至ル所トシテ家禽（鶏、鵝、家鴨、之類ヲ云フ）ヲ割カザルハナシ而シテ其羽毛ハ概子之レヲ無用ニ置ケリ今若シ内地ノ農商等ヲ誘導シ其廢却物ヲ收拾整頓シテ之レヲ各開港場ニ販運シ以テ欧州ニ輸出セハ蓋シ更ニ一項ノ常産ヲ興スニ足ラン歟……而メ今本文領事館ノ報道スル所ニ拠ルニ清国ニ於テハ業既ニ之ニ着意シ毎月之ヲ輸出スルコト大約五百担ニ下ラスト云故ニ本邦ノ農商タル者其品類ノ軟硬ヲ選択シ其虫蠹ノ化生スルヲ予防シ且能ク欧州ノ市価ヲ察シテ輸送スル所アラハ蓋シ往々一資産ヲ興スニ足ラン乎……

とあり、この報告は清国物産中、品川の目に留まった産業として比較的早期に日本が模倣、移植しやすい品種を紹介したものである。従来日本では廢棄処分していた羽毛が、清国物産としてヨーロッパへの重要な輸出品になっていることに、品川も驚いたにちがいない。報告は、生活習慣や文化の違いなどを刊行物という手段で読者へ間接的に伝達し、異文化摂取の役割も果たしている。

次に、第十号では「在上海領事館商情月報本年三月分摘録」として二項が記載されている。これらは、日本からの輸出品の清国における

景況を報告している。

まず「和歌山県下摸織「フラ子ル」販売ノ景況<sup>④</sup>」では、販売が芳しくない理由に、「清国商人ハ此季節ヲ固守スル最モ嚴ナリ」とその市場習慣を理解し、販売の季節を誤らない事、また清国人の嗜好に注意を払う事などを指摘し、「フラ子ル」がこれらの規格を満たしていないとして、消費者の目で商品を厳しく検査している。その一方で羊毛と綿花の価格に大差がないことを挙げ、

今一步ヲ進メ更ニ簡易ノ紡績機器ヲ購備シテ純毛ノ「フラ子ル」ヲ織出スニ至ラバ一ハ以テ防寒ノ的用ト成リ一ハ以テ名実背馳セズ果シテ自今ノ一大産物ト成ラン

と、欠点改良の手掛かりを提示し、生産者の意欲を向上させるべく激励している。

次に「五代友厚氏所製藍靛ノ景況<sup>⑤</sup>」では、明治九年（一八七七）に試売された当初は、清国人に受け入れられなかったが、派遣者の努力により販路が開け始めつつあった。新たな産業の芽をつぶさぬため、本邦商人ノ風習ニシテ一物ノ售路開通スト聞ケバ其損益如何ヲ推究セズ各自直ニ小項ヲ携来テ妄リニ之ヲ競売シ遂ニ外商ノ術策ニ陥リ其損害ヲ招クモノ蓋シ少シトセザルナリ

ともすれば安易な利益確保に流れやすい日本の商人に対し、

今若シ我藍商是ヲ之レ顧ミズ只目前ノ射利ニ汲々シ各自此物ヲ以テ清国ニ競売セントセバ輸出物項ヲ増シテ巨益アルガ如シト雖モ所謂盈ル者ハ便ハチ是クルノ弊ヲ生ジ竟ニ其声価ヲ墜シ到底此商路ヲ拡張スルノ期無キニ至ラン豈慎マザルベケンヤ

とあり、価格安定のためには乱売しないよう注意を促し、慎重に商業



活動を進めるよう警告している。商況以外に領事が補足的な見解を加えている点は、商業者にとって有効な参考資料となったであろう。

次に、『通商彙編』における品川の「領事報告」に移る。

明治十四年（一八八二）七月十三日井上馨外務卿宛、番外信は商況巡視についての報告である。香港広東の商況観察の後、鶏龍では炭坑の実況を見分し、福建地方の製茶の景況を視察するなど二カ月に渡って広範囲に及ぶ巡視活動を行っている。また各港の道台と精力的に応接を持ち、日本人民の管理保護に努めていることから、総領事として領事館内で管理職的な仕事に追われるのではなく、自らが情報発信者として活動していることがわかる。こうした巡視報告は『明治十四年 通商彙編』にしか掲載されておらず、直接商工業者の利益に係らない報告は必要とされない傾向にあり、初期の段階では記録局も通商報告を掲載すると定義づけたものの報告を取捨選択しきれていない様子がわかる。

「明治十四年本邦貨物上海輸入年報」では十四年度全体の商況を述べ、個々の貿易品について数年前からの輸入総計や相場を比較表にして報告している。摺付木の項では消費の落ち込みの原因について

近來清商自ラ本邦ニ航シ大坂神戸等ノ摺付木ヲ製スルモノニ就キ前金ヲ貸シテ価ヲ低フシ勤メテ其僅ニ製スルモノヲ蒐集スルヲ以テ製造者亦大ニ其原価ヲ減セントシ燐及蠟ヲ使用スルヲ蓄ミ発火ノ用ヲナサムルモノヲ製スルニ至ル清人之ヲ顧ミス直ニ清国内地ニ弘売セシヲ以テ本年秋ニ至リ需要者漸ク品質ノ粗ナルヲ悟リ概シテ日本品ヲ嫌厭スルノ情ヲ起スニ至リ終ニ秋冬ノ間品物所有者ヲシテ其維持ニ苦テ之ヲ拍売ニ附シ<sup>④</sup>

と、粗悪品の販売により価格が下落し、信用が失墜したと判断している。これと類似した傾向は『明治十五年 通商彙編』の昆布景況にもあてはまる。商務第五号、明治十五年（一八八二）六月二十一日井上外務卿宛によれば、「邇來輸貨過溢漸堆積シ又品色低劣ナル故ヲ以テ忽チ銷場衰頹価声跌落セシ者現ニ昆布ノ一項ニ於テ殆ト其兆アルヲ覺フ」と、対清国貿易の主要輸出品である昆布の商況の不振を警告する。品川は、調査として広業商会上海支店支配人鶴田幸吉に意見書を提出させている。鶴田は輸入過多による商品のだぶつき、需要と供給のバランスの崩壊を挙げ、その原因を生産者自らが招いたことであると結論づける。

内外昆布商ノ貯蓄セル不捌品査見スルニ概子俵造ノ外見ハ稍可ナルカ如クナレ氏其内部ハ多ク黄赤色ノ枯葉及ヒ短葉ヲ混淆挿入シ或ハ昆布ニ附著スル土砂ヲ充分ニ除棄セサルモノヲ抱蔵挿入セルヲ以テ形状甚タ悪シク一見不良品タルヲ知ル又乾晒ノ不足ナル悪業ヲ隱匿挿入セルヲ以テ内部ノ湿氣蒸熱ヲ醸シテ腐敗シ忽チ外部ニ糜爛シ收拾ス可カラサルニ至ルモノ甚タ多シ

このような粗悪品では当然消費者は離れていく。鶴田は、製造が粗悪に流れる傾向を東京本店や函館分店に報告し、両店から関係官庁へも上陳していたが、「一般へ普ク報告シ能ハス」こと等から、生産者に対し徹底した行政指導が行われていなかった。品川は、商業者に代わり政府に、

北海道地方管轄庁ニ礼飭及ハセラレ其筋ヨリ鶴田幸吉ノ意見ヲ酌裁シテ其營業者へ懇切諄囑シ該項ヲ採取ノ際ヨリ晒乾ヲ経タル後更ニ其品質ノ良否ヲ別別シ且ツ荷造等ノコトニ迄誠真注意シ尚銷

售ノ多寡其時ノ適宜ヲ預料シ以テ運輸ニ及ヒ務テ価声ヲ維持シ銷路ヲ順流ナラシメ嗣後品劣貨溢ノ弊ノ為メ跌価滞銷ノ害ヲ招ク事無キヲ保チ以テ国益民利并ヒ進ムノ地ニ至ラシメンヲ期望ノ至ニ候

と、代弁する<sup>⑧</sup>。このように市場停滯の原因を調査し、貿易商等の意見を聞いて問題点に対処し、また貿易品としての将来の見通しを示唆するなど、対清国貿易のコンサルタント的役割を果たしている。

ここで取り上げたのは貿易品の一握りに過ぎない。品川は多種の貿易品の商況を報告する上で、取引市場の動向、各地の天候による作物の出来具合や暴徒の騒擾など様々な情報を入手している。新聞や領事同士の情報交換もあるであろうが、別に兼轄区域に通信員にあたる人材を派遣していたのではないかと考えられる。情報入手について日本商社との関係を含め、品川の人的ネットワークを解明する必要がある。

以上のような「領事報告」以外に、品川は明治十二年一月三十日、大蔵少書記官竹添進一郎に宛、次のような意見を述べている。

……今内国専ラ改正税則等ノ論説多ク各国政府果シテ之レヲ応諾スルヤ否ハ猶未タ予メ計リ知ルベカラス今茲ニ於テ更ニ輸入物品ヲ自製シテ内国ニ充用セシメ加フルニ足物ヲモ順次ニ着手シテ紡糸ト共ニ清国ヘ輸出セハ内ハ千万之輸入ヲ防拒シ外ハ清国通商之極盛ニ進メ真ニ国家不二之幸福ト被存欧米之之レニ悩ム事尚保護税ノ志図ヨリモ其甚タシカラン哉ト被存候<sup>⑨</sup>

とあり、品川は欧米との不平等条約によって受ける損失は内需と対清国貿易の拡大によって解消できるとの考えを示している。細かな情報

を発信するだけでなく、多くの情報の蓄積から懸案を打開する展望を寄せており、品川の外交問題に対する取組みの一端を垣間見ることができる。

## む す び

品川忠道は、「領事報告」として多くの報告書、或いは意見書を提出し、また琉球問題を始めとする数々の外交案件にも携わってきたにもかかわらず、その功績の割には評価がなされてこなかったと感じる。それは、品川だけのことではなく、他の領事についても同じことが言えるのではないだろうか。定期的な「領事報告」を含めれば、品川に関する史料はまとまって残っていないかもしれない筈だが、散逸してしまっているようだ。日記なり、報告の草稿等が残されているならば、明治初期の日清関係を政府レベルではなく、実務者の視点から検討することができるのではないかと考えている。

本稿は、品川忠道の履歴、職務、報告について述べたことで、領事の重要性の一端を証明したにすぎない。

品川の上海在任中、香港・厦門・天津・牛莊・芝罘に領事館が設置されている。当然これらの領事からの報告も含めて考察しなければ、実務の現場は見えてこないだろう。また、上海道台或いは、上海駐在の各国領事との関係や上海租界内での日本領事の位置は如何なるものであったのかなど、追究すべき課題は山積している。今後も品川忠道を軸に考察を続けたい。

## 註

① 拙稿「明治十二・十三年にみる日本外交の方策―琉球所屬問題における

- 「変質」について」(『史窓』第五五号、一九九八年)参照。
- ② 『商務局雜報』第二七号「局長河瀬氏清国巡廻報告」三八頁。
- ③ 『原敬全集』上巻(原書房、一九六九年)「旧懷談」六六四頁。
- ④ 『近代中国政治外交史』板野正高(東京大学出版会、一九七三年)三頁。
- ⑤ 『対支回顧録』下巻(原書房、一九六八年)二二頁。
- ⑥ 『長崎県人物伝』(一九一九年刊、臨川書店より一九七三年再版)八五七頁。品川忠道は、唐通事出身でニューヨーク領事の頼川君平談によるものである。三行程の文章だが職名や没年など誤りがある。
- ⑦ 片桐一男氏『阿蘭陀通詞の研究』(吉川弘文館、一九八五年)参照。
- ⑧ 長崎県立図書館郷土史料担当の方から、品川梅次郎について、吉尾耕牛の孫にあたり品川家の養子に入った人物で、安政二年に年番小通詞を勤めた品川藤兵衛と同一人物であるとの御教示を頂いた。
- ⑨ 『阿蘭陀通詞の研究』三六六～三六七頁。
- ⑩ 『日本外交文書』第三巻(外務省篇、一九五五年)一九三頁。
- ⑪ 『日本外交文書』第三巻 二二二頁。
- ⑫ 『日本外交文書』第三巻 一九五頁。
- ⑬ 『日本外交文書』第三巻 二〇九頁。
- ⑭ 『日本外交文書』第三巻 二二三～二二四頁。
- ⑮ 『日本外交文書』第三巻 二四四頁。
- 明治三年十月二十七日柳原前光より外務大丞丸山作案等宛。
- ⑯ 『日本外交文書』第四巻(外務省篇、一九五五年)一九一頁。
- ⑰ 『百官履歴』(日本史籍協会、一九二七年)四一七～四一八頁。
- ⑱ 『法規分類大全』二四巻外交門三(内閣記録局、原書房、一九七七年)四〇八頁。
- ⑳ 井田讓(一八三八～一八八九)旧大垣藩士。軍務官権判事として維新政府に出仕。生野県、久美浜県、長崎県の知事を歴任後、大蔵大丞を経て陸軍少将となる。上海総領事の任から帰朝後、陸軍少将に再任され、西南戦争では陸軍卿代理を勤める。明治十三年より特命全権公使として欧州各国に駐在。本文の経緯は、『対支回顧録』下巻 九三頁参照。
- ㉑ 『大隈文書』マイクロ史料 A210。
- ㉒ 『百官履歴』四一七～四一八頁。
- ㉓ 『法規分類大全』二四巻外交門三 四一六頁。
- ㉔ 『原敬全集』上巻(原書房、一九六九年)九八六頁。
- ㉕ 『日本外交文書』第三巻 二二五頁。
- ㉖ 『日本外交文書』第三巻 二二六～二二九頁。
- ㉗ 『法規分類大全』一〇巻官職門一 (一九七八年)五四八～五四九頁。
- ㉘ 『法規分類大全』一〇巻官職門一 五九〇～五九七頁。
- ㉙ 『法規分類大全』五六巻治罪門一 (一九八〇年)三四〇頁。
- ㉚ 『法規分類大全』五六巻治罪門一 三四一頁。
- ㉛ 『百官履歴』四一七～四一八頁。
- ㉜ 『法規分類大全』二四巻外交門三 四一〇頁。
- ㉝ 上海領事館定員は領事一名、書記生三名であったが、明治十二年の改正で書記生六名に増員されている。事務の繁閑により人員の増減が認められていた。(『法規分類大全』二四巻外交門三 三三二～三三五頁。)
- ㉞ 一例として『井上毅傳』史料篇第六(井上毅伝編纂委員篇、一九七七年)二七九～二八〇頁参照。明治十三年五月六日、井上毅内務大書記官の品川忠道宛書簡には、日本から清国への輸出品、輸出入額の総計や石炭の商況など他多くの質問をあげ、品川の意見と共に「一通簡明に御垂示被下度」と要請している。井上毅が対清国政策案を練る上で品川の情報が重要であったことがわかる。
- ㉟ 角山栄氏解説「領事報告資料」(『領事報告資料収集目録』雄松堂出版、一九八三年)。
- ㊱ 『日本外交文書』第三巻 二二八頁。
- ㊲ 『法規分類大全』二五巻外交門四 四三九頁。
- ㊳ 『法規分類大全』二五巻外交門四 四三九～四四三頁。
- ㊴ 『法規分類大全』一〇巻官職門一 五九七頁。
- ㊵ 高嶋雅明氏「領事報告制度と「領事館報告」について」(『経済理論』一六八、一九七九年)。
- ㊶ 刊行形態や変遷については、前掲高嶋論文、角山栄氏「領事報告」について」(『経済理論』一六七、一九七九年)に詳しい。
- ㊷ 『勸商雜報』は二二号より『商務局雜報』(大蔵省商務局)に引き継が

れ、明治十二年から十四年六月の四四号まで刊行される。『商務局雑報』には品川の報告は掲載されていない。

④3 前掲角山論文。

④4 『通商彙纂』第二卷（外務省通商局編纂 不二出版、一九八八年、『通商彙編』（外務省刊）の改題複製）「明治十六年上半年季 通商彙編」五頁。

④5 『勸商雑報』第二号二三～二四頁。その他「硫酸ノ事」、「山羊皮ノ事」についての報告が掲載されている。

④6 『勸商雑報』第十号六～十二頁。

④7 『勸商雑報』第十号十二～十五頁。

④8 『通商彙纂』第一卷（一九八八年）「明治十四年 通商彙編」二二一～二二二頁。

④9 『通商彙纂』第一卷「明治十四年 通商彙編」二三〇～二三二頁。

⑤0 『通商彙纂』第一卷「明治十五年 通商彙編」五五三～五五四頁。

⑤1 『通商彙纂』第一卷「明治十五年 通商彙編」五五四～五五七頁。

明治十三年十二月、大蔵省書記局前田正名が大隈重信大蔵卿に提出した、「直接貿易基礎確定ニ関スル三大要綱」内に

貿易上最モ緊要ノ主眼ハ只信用ヲ得ルノ如何ニ在ルノミ故ニ今貿易ノ利益ヲ直接占ムルトキハ製造者ハ皆自カラ物品ノ改良ヲ謀リ不正不実ノ品ヲ作ラス初メテ信用ヲ得ルニ至ル可シ

『大隈文書』第四卷（早稲田大学社会科学研究所、一九六一年 三一八頁）とあるが、摺付木や昆布の例からも生産者の意識に浸透していないことがわかる。

⑤2 『通商彙纂』第一卷「明治十五年 通商彙編」五五三～五五四頁。

⑤3 『大隈文書』第四卷 二九四頁。

# 参考文献

『上海史』高橋孝助・古厩忠夫編（東方書店、一九九五）

『日本領事報告の研究』角川栄編（同文館一九八六）

『「通商国家」の情報戦略—領事報告を読む—』角山栄（NHKブックス、一九八八年）

『商工政策史』第五卷貿易（上）（商工政策史刊行会、一九六五）